

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年8月15日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。
- ・物価：デフレ状況ではなくなりつつある。

<先行き>

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」を着実に実施する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

4 - 6 月期 G D P 1 次速報の概要

4 - 6 月期の実質 G D P は前期比年率で + 2 . 6 % 増

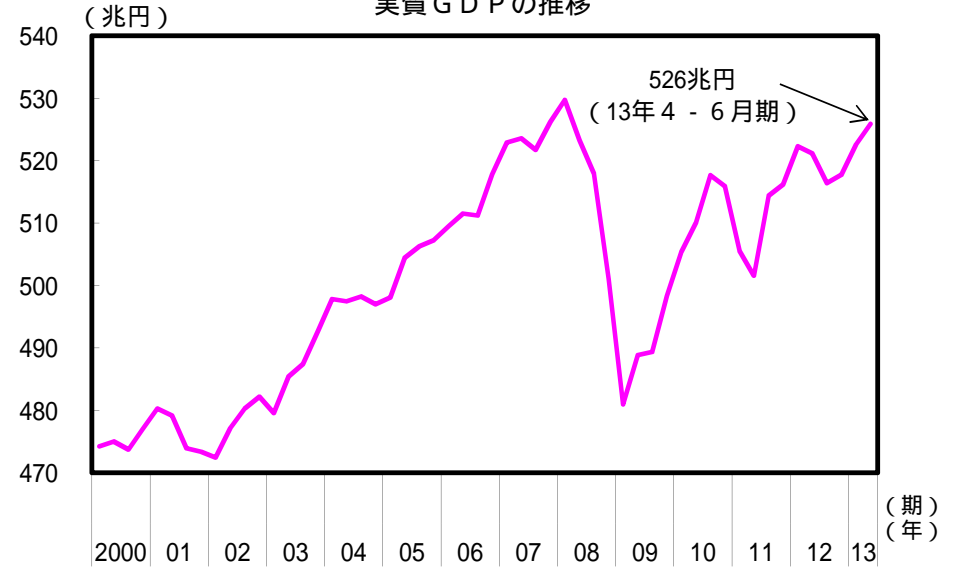
実質 G D P 成長率の寄与度分解

	(前期比 ; %)				
	2012年 10 - 12月期 (年率)	2013年 1 - 3月期 (年率)	2013年 4 - 6月期 (年率)		
実質 G D P 成長率	1.0	3.8	2.6	0.6	
寄与度	内需	(1.2)	(2.2)	(1.8)	(0.5)
	民需	(0.2)	(1.9)	(0.7)	(0.2)
	個人消費	(1.2)	(2.1)	(1.9)	(0.5)
	設備投資	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
	住宅投資	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
	在庫投資	(0.7)	(0.3)	(1.1)	(0.3)
	公需	(1.1)	(0.3)	(1.1)	(0.3)
	公共投資	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.1)
	外需	(0.2)	(1.6)	(0.7)	(0.2)
	輸出	(1.6)	(2.2)	(1.7)	(0.4)
輸入	(1.3)	(0.7)	(1.0)	(0.3)	
(参考) 最終需要	(1.8)	(4.1)	(3.6)	(0.9)	
実質 G N I 成長率	1.4	2.4	5.6	1.4	

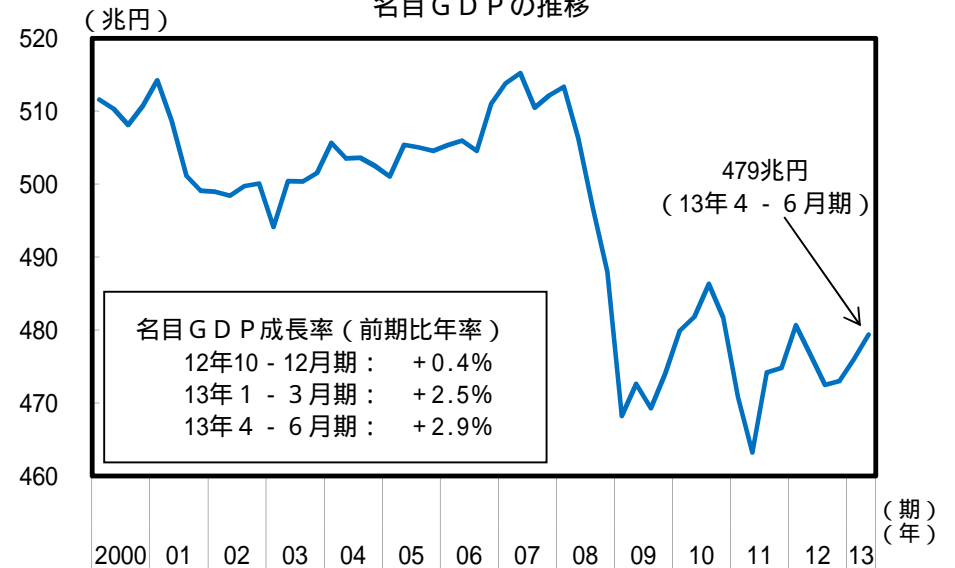
- (注) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
 2 . 最終需要 = 実質 G D P - 在庫品増加 (民間・公的)。実質 G D P 成長率への寄与度ベースで算出。
 3 . 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

- (備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2 . 左表の () 内は寄与度。

実質 G D P の推移

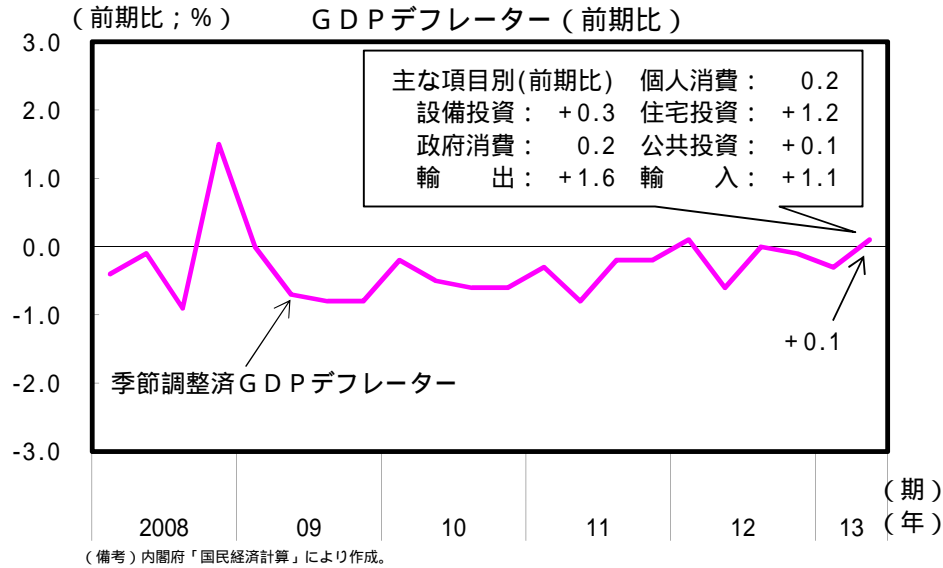


名目 G D P の推移

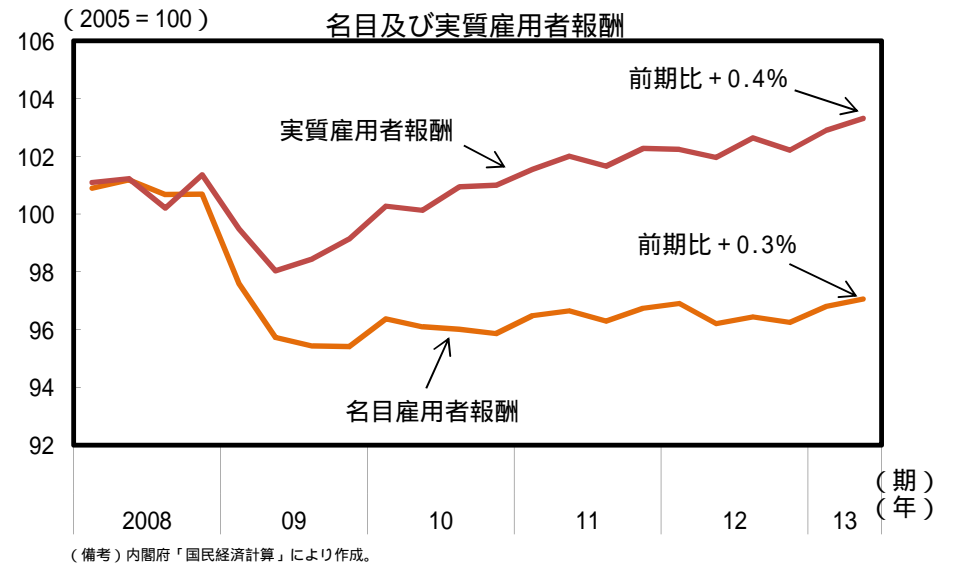


4 - 6 月期 GDP 1 次速報の概要

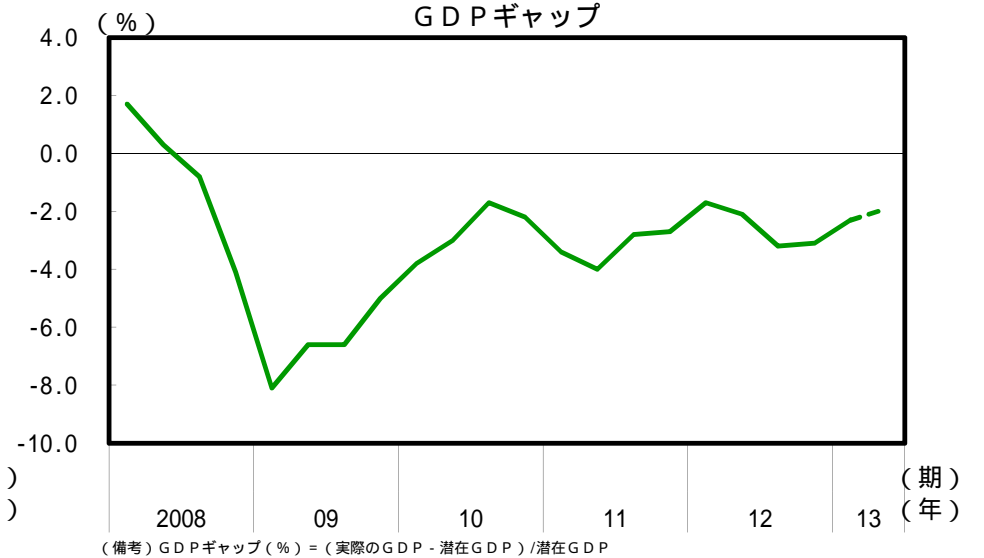
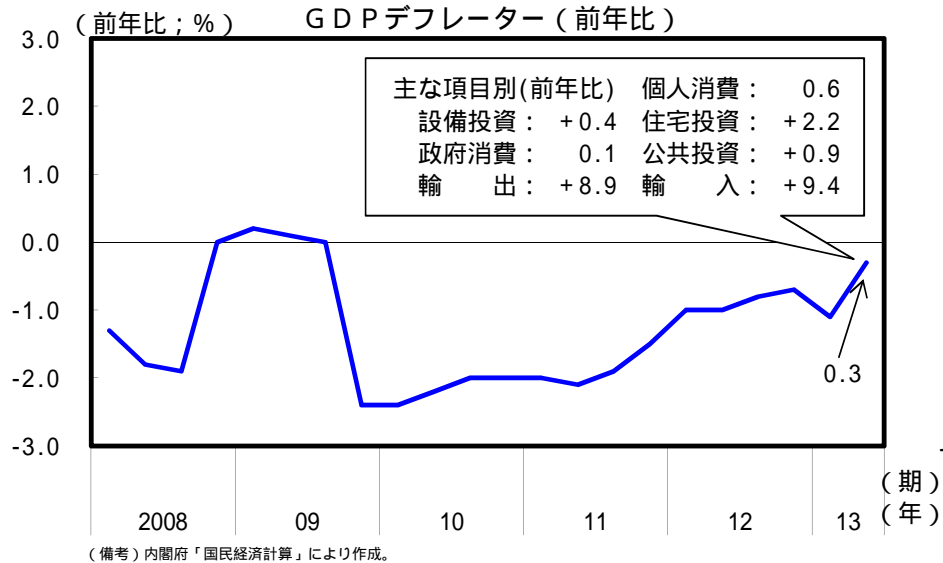
GDPデフレーターは前期比で+0.1%増



雇業者報酬(名目)は前期比で+0.3%増

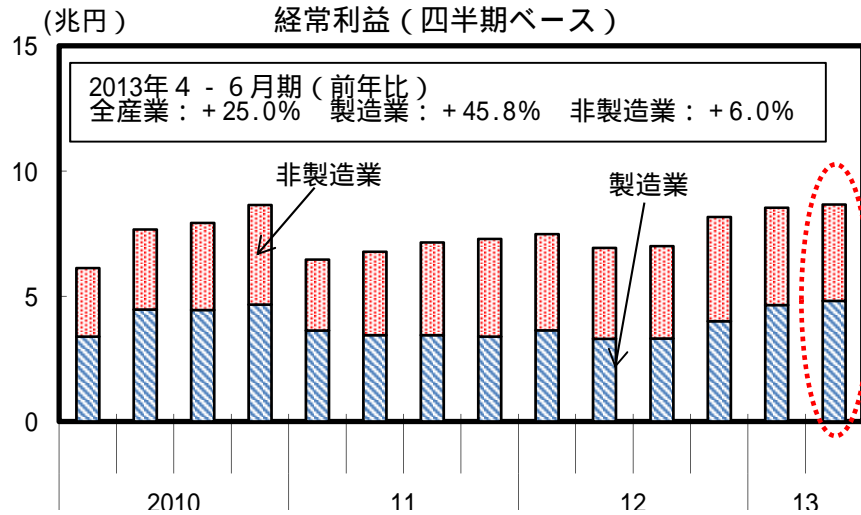


GDPギャップは縮小の見込み



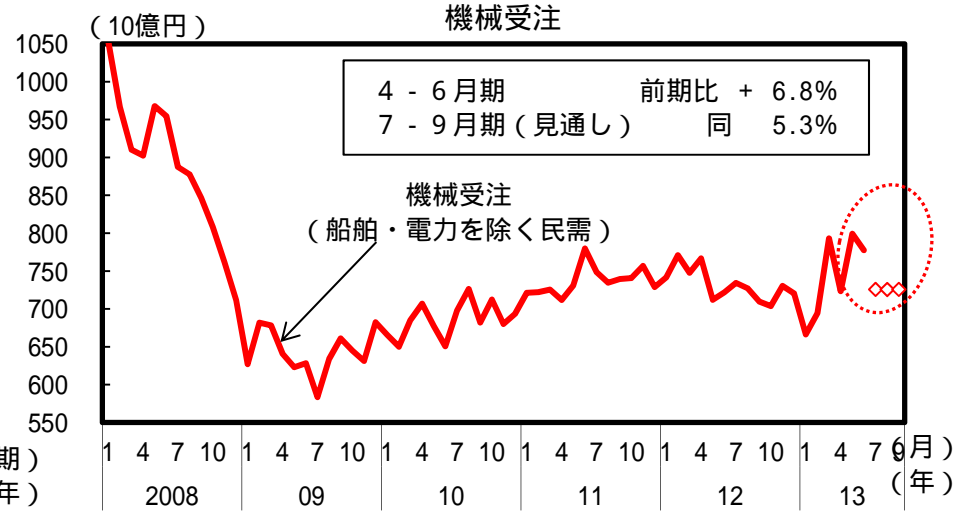
企業部門の動向

上場企業の収益は製造業を中心に改善の動き



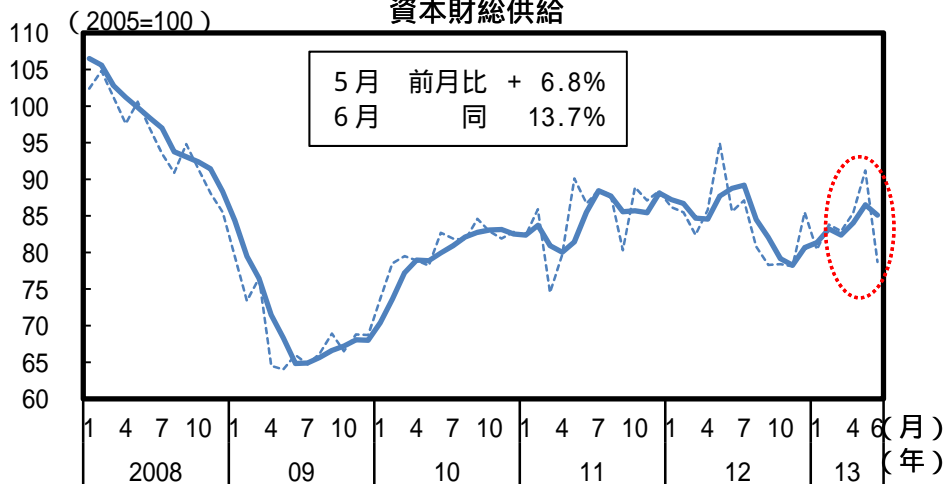
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、8月13日時点)。

機械受注はこのところ持ち直し



(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。

資本財総供給は底堅く推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械除く。
2. 点線は実数値。太線は後方3ヵ月移動平均。

エコカー関連、運輸・小売等で増加見込み

2013年度設備投資計画 増加寄与の大きい業種

【製造業】

石油...製油所やサービスステーションの再編・合理化、太陽光発電投資
自動車...エコカー (軽自動車などを含む) 関連等
化学...エコカー等部材、後発医薬品、生産・物流等再構築

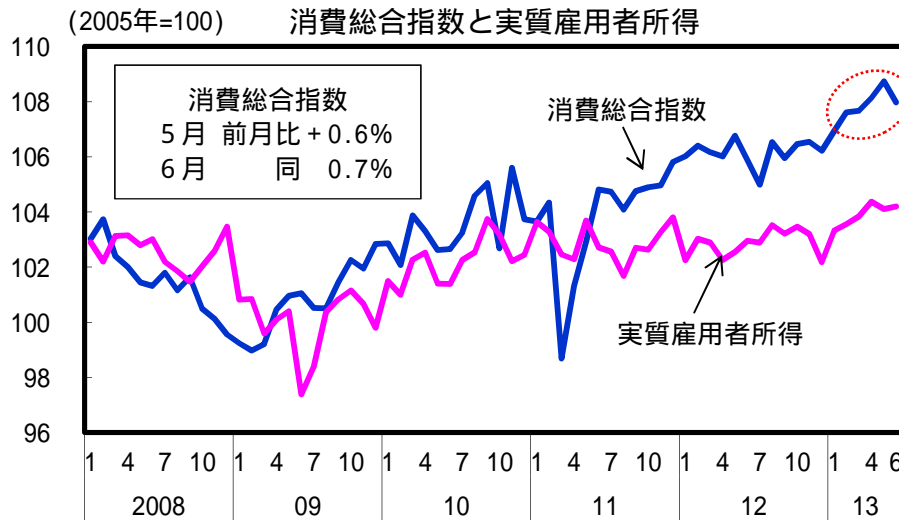
【非製造業】

運輸...鉄道 (安全対策・不動産開発)、空港、物流施設整備
不動産...首都圏再開発、商業物流施設
卸売・小売...コンビニ、スーパー、百貨店の新規出店

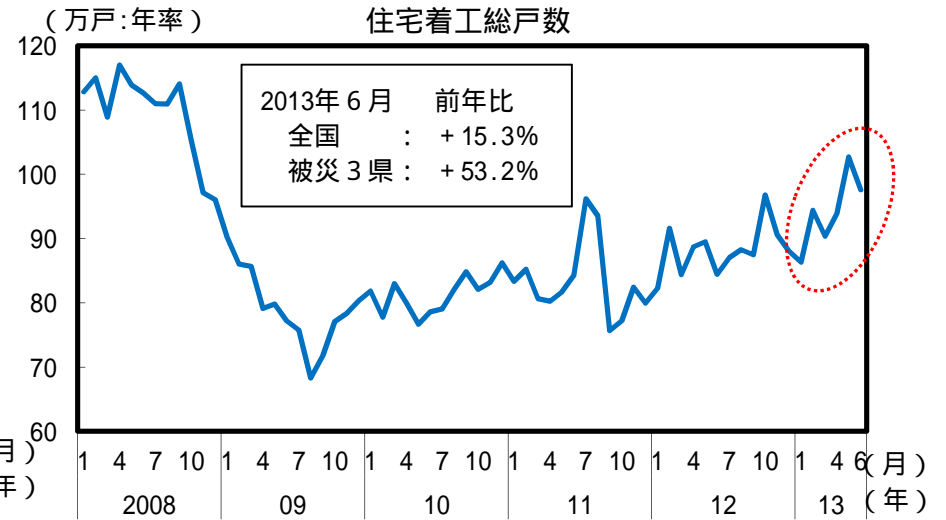
(備考) 1. 日本政策投資銀行「2012・2013・2014年設備投資計画調査」により作成。
2. 2013年度計画は、全産業10.3%増、製造業10.6%増、非製造業10.1%増。

消費・住宅・公共投資の動向

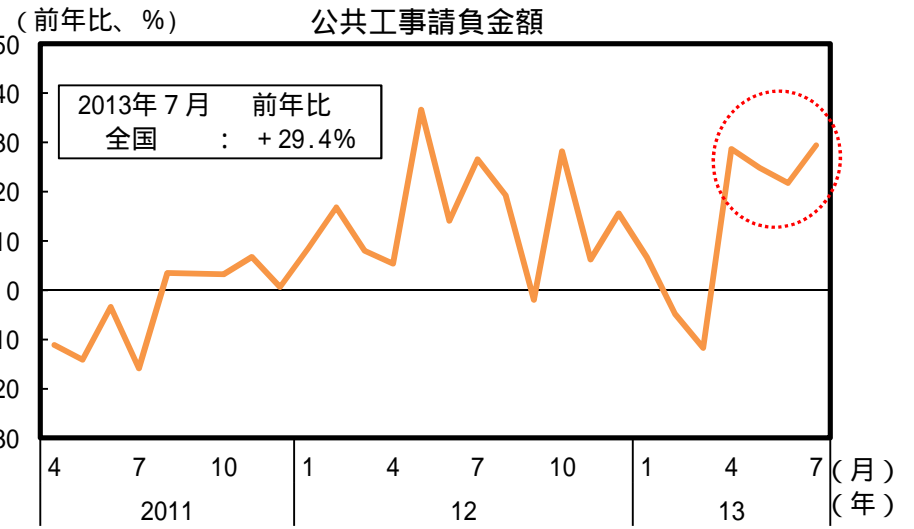
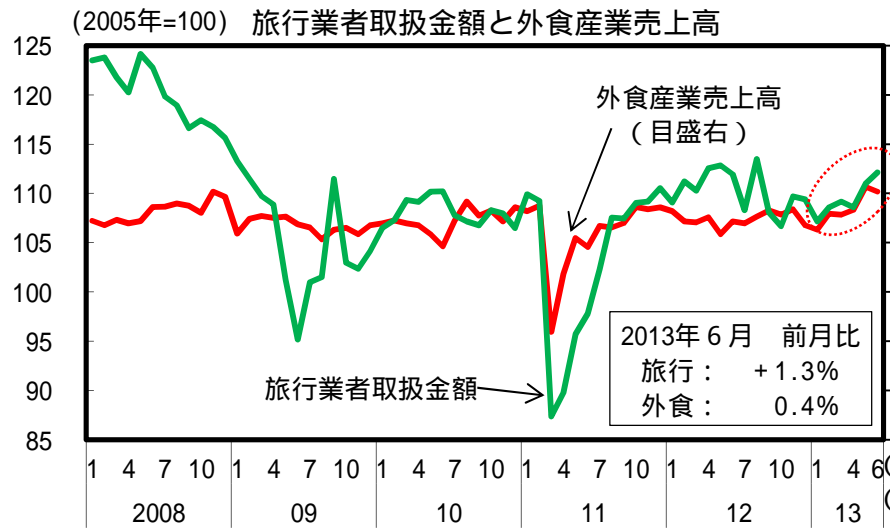
個人消費は持ち直し



住宅建設は増加

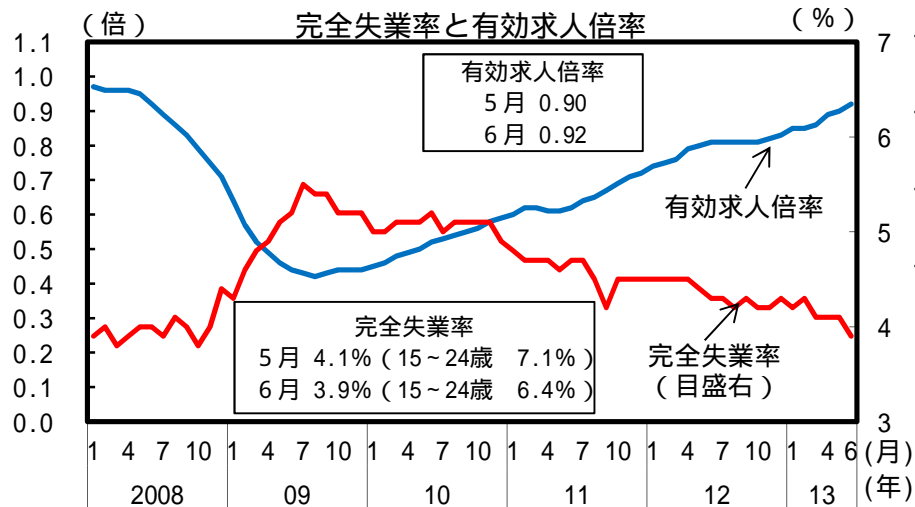


公共投資は堅調に推移



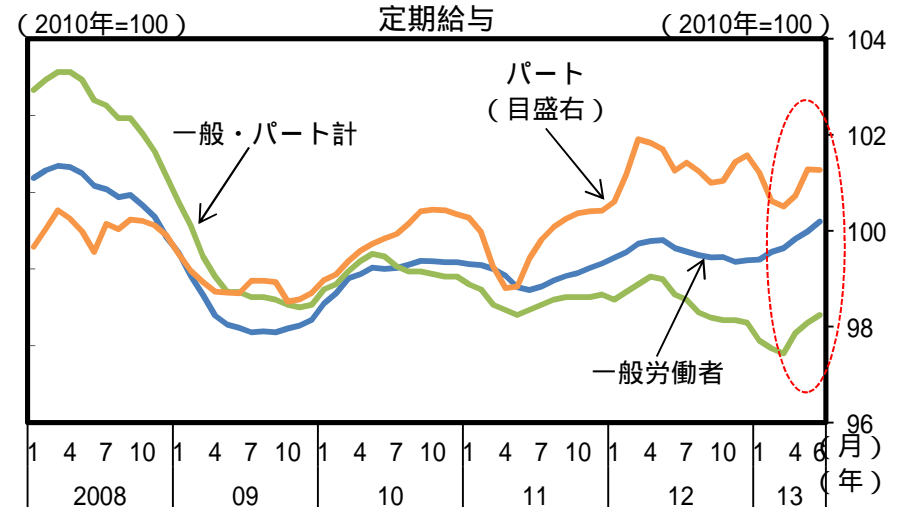
雇用・賃金の動向

雇用情勢は改善



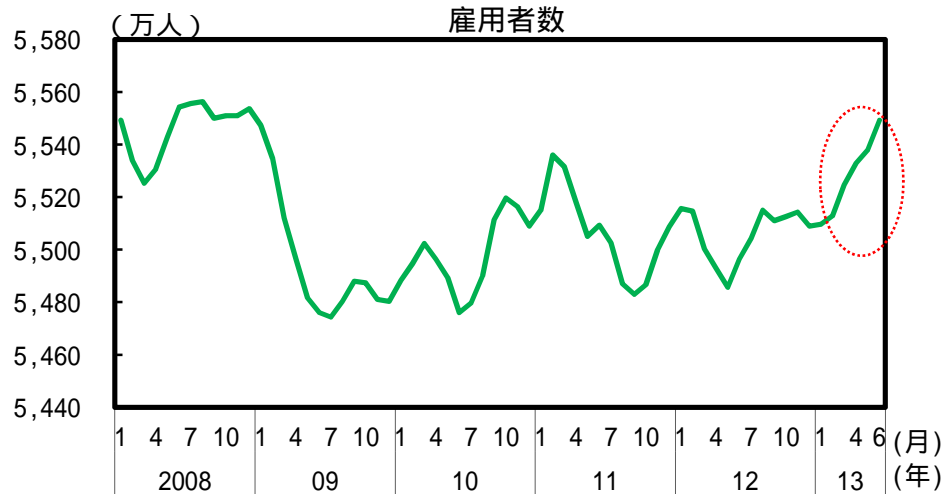
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3~8月の失業率は補充推計値。

定期給与(所定内+所定外)は持ち直しの動き



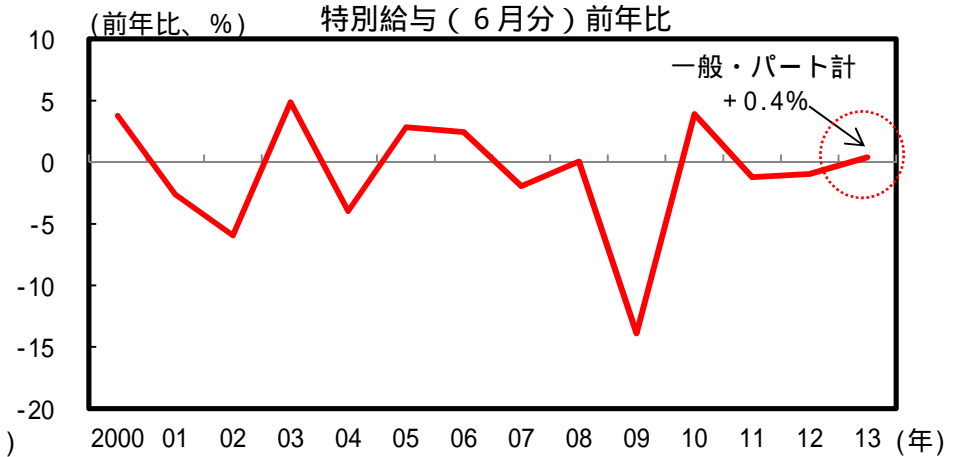
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)。
2. 一般労働者、パート別の値は内閣府により作成した季節調整値(3ヵ月移動平均)。
3. 6月の値は速報値。

雇用者数は増加



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。3ヵ月移動平均値。

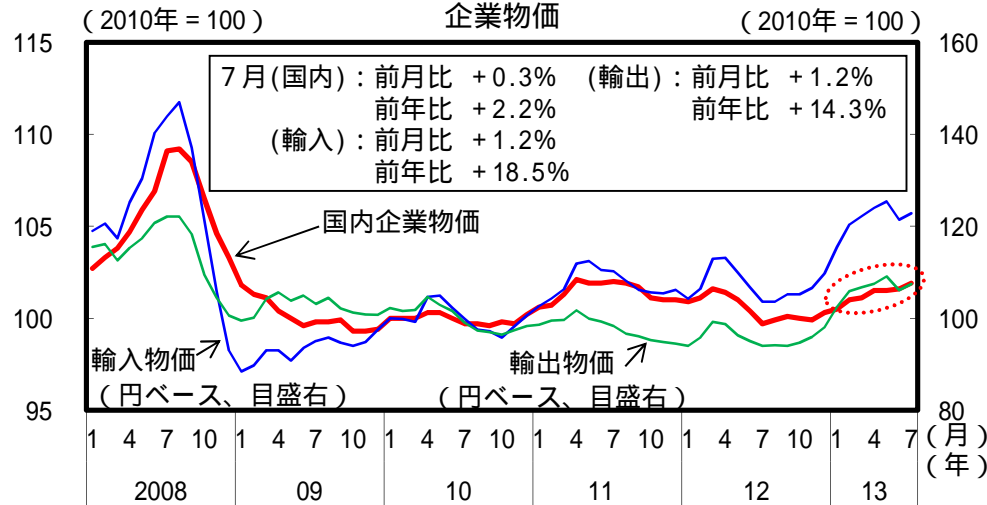
特別給与(6月分)は増加



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2013年6月の値は速報値。

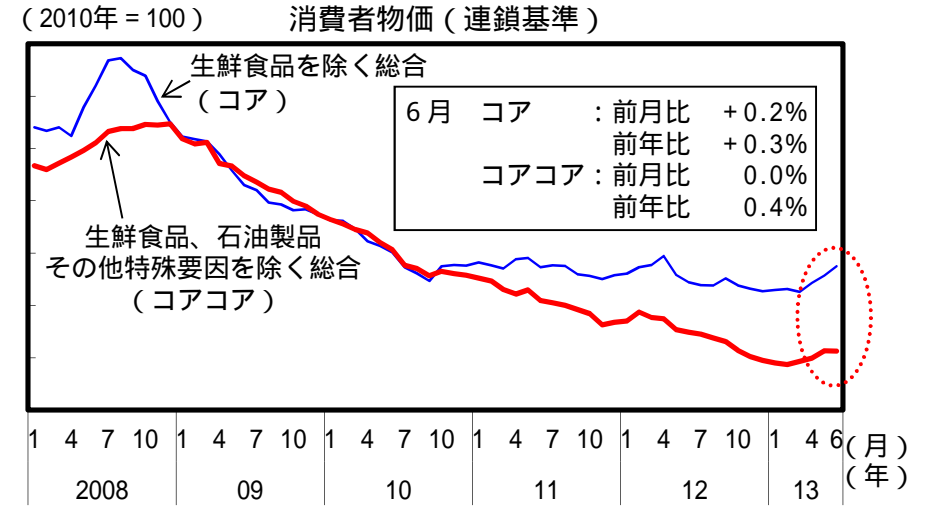
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



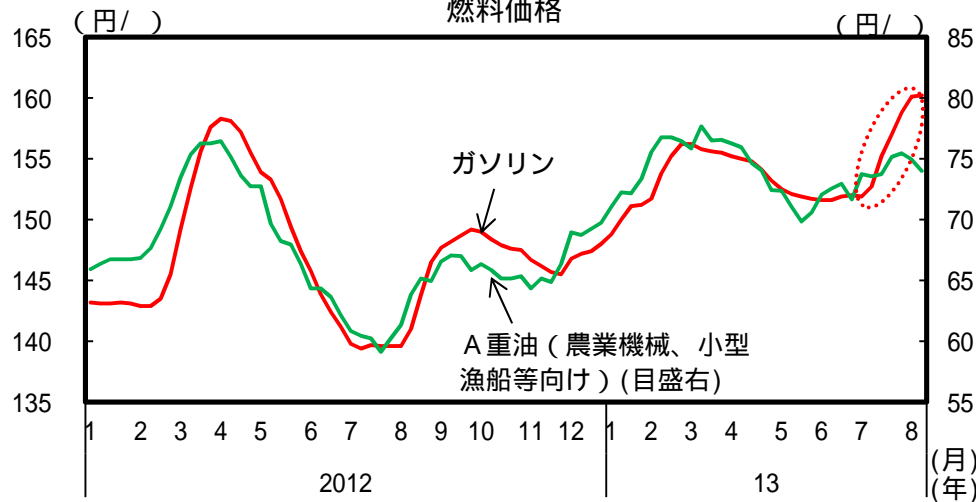
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

消費者物価：コアは緩やかに上昇、コアコアは横ばい



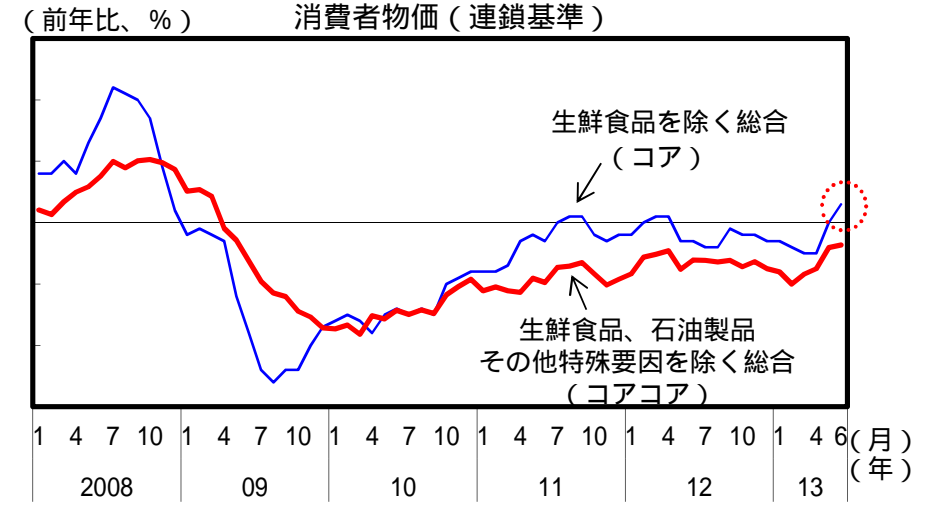
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

ガソリン価格は足下で上昇



(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

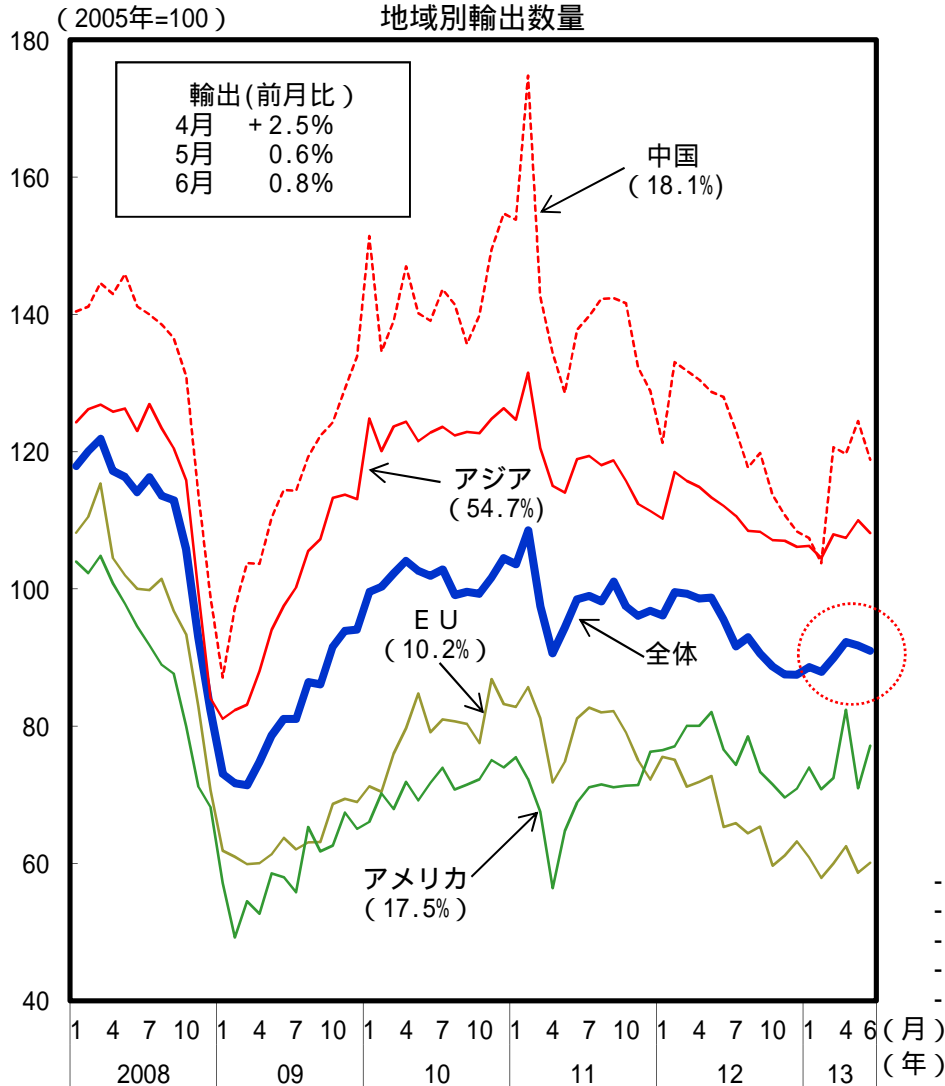
消費者物価(コア)は前年比プラス



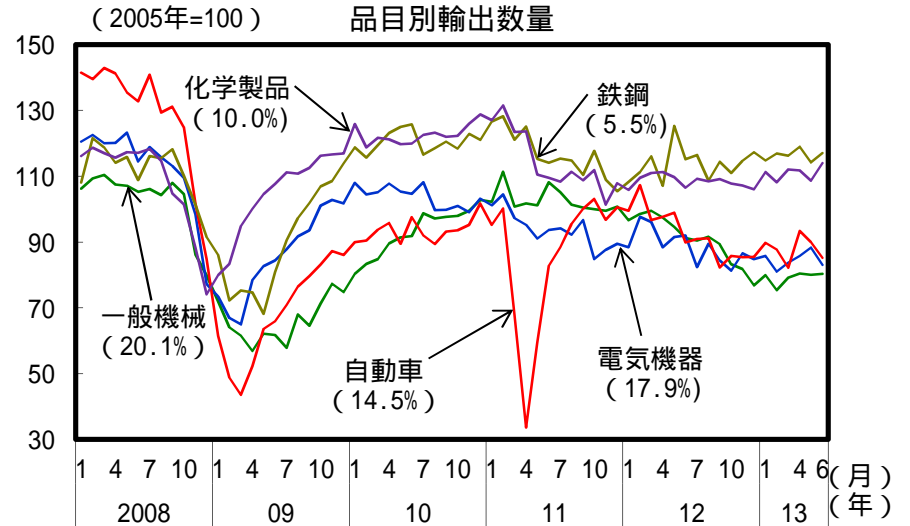
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

外需の動向

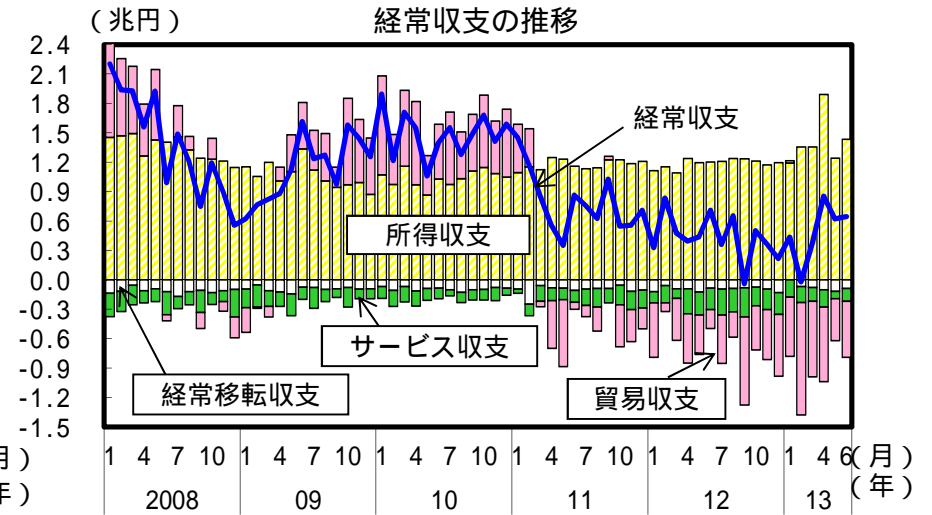
輸出は持ち直しの動き



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

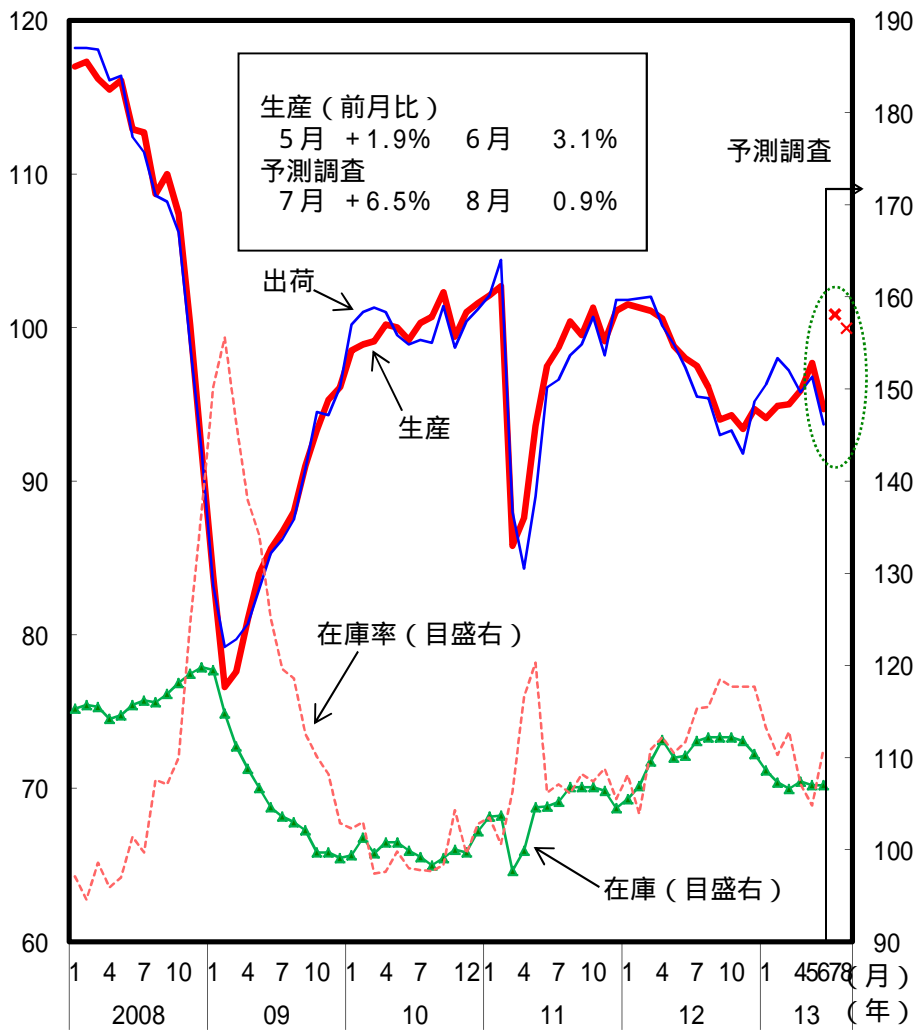


(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

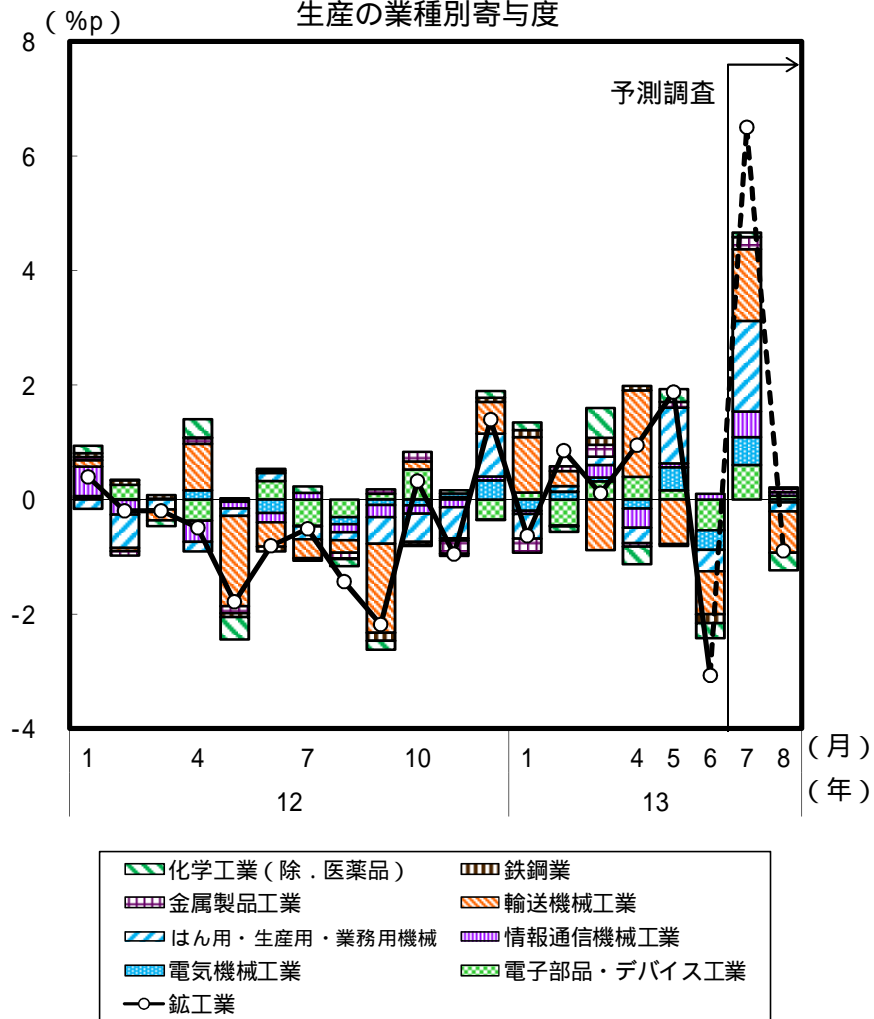
生産の動向

生産は緩やかに増加

(2010年 = 100) 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率

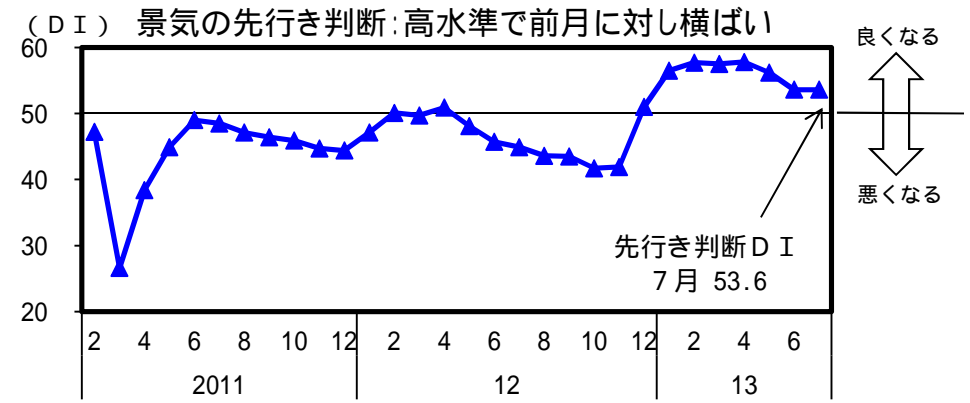
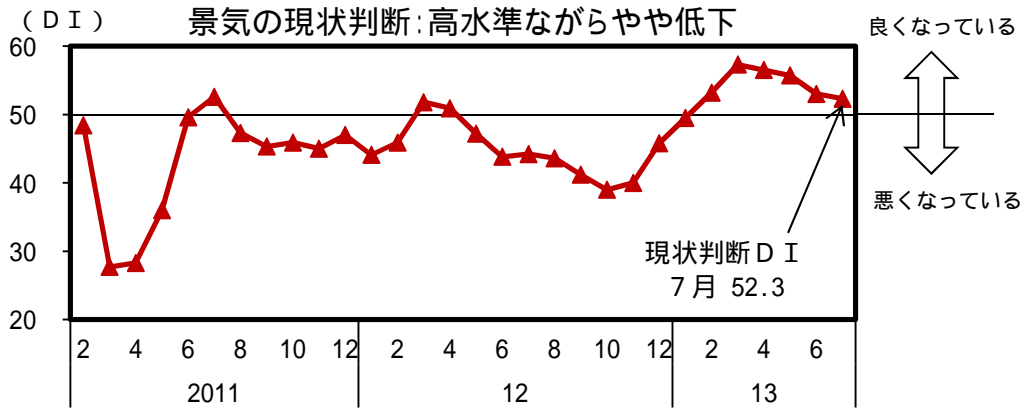


生産の業種別寄与度



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 7、8月の数値は、製造工業生産予測調査による。

景気ウォッチャー調査 (「街角景気」)



< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因: 猛暑による飲料等の販売や高額品販売が引き続き好調

今月は初旬から好天に恵まれたことで、飲料水やアイスクリームなどの夏型商品がけん引し、売上が前年を上回っている。今までと違う傾向として、低価格の雑酒、発泡酒から、高単価のビールに移る動きがみられ好調である(北海道 = コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因: 高額品販売の伸びに一服感や、百貨店等での夏のセールが低調

クリアランスセールの前倒し実施で、先月はかなりのプラスが出たが、今月は予想以上にマイナスが出ており厳しい状況である(中国 = 百貨店)。

好調を維持してきた海外特選ブランドは、円安により数度にわたって値上げが行われ、販売量が減少している(南関東 = 百貨店)。

[家計関連]プラス要因: 引き続き政策効果への期待

石油製品の値上がりで家計も企業も経費が先に増加しているが、何と云っても現政権の経済対策に対する強い期待感が消費を押し上げている(北海道 = 一般小売店[土産])。

[家計関連]マイナス要因: 電気料金や食料品、燃料などの価格上昇が懸念

ガソリン代、食品、日用品も値上がりし、外食まで金が回らない。消費税増税も予想され、先行き不安が外食に影響する(中国 = 一般レストラン)。

ガソリン価格がかなり高騰しており、今後もこの傾向が続くと予想される為、新車販売への影響は避けられない(四国 = 乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因: 受注や生産の増加

円安が定着しつつあり、国産100%の商品に人気に移りつつある。地場ワインメーカーにとっては順調に売行きが伸びている(北関東 = 食料品製造業)。

円安の効果により、中東での大口商談が増えている(四国 = 一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 円高是正により仕入価格上昇等によるコスト増

燃料価格の上昇や原材料費の高止まりなど、固定経費がかさむなか、企業が収益を上げることができる環境にない(北海道 = その他サービス業[建設機械リース])。

[企業関連]プラス要因: 引き続き政策効果への期待

公共工事の発注がそろそろ出始め、見積案件も増えてきている。消費税増税前の駆け込みが少しずつ増えてきている(九州 = 建設業)。

内需向け国内製造業はまだ力強さが感じられないものの、輸出が増えて関連企業では繁忙感が続く(中国 = 鉄鋼業)。

[雇用関連]プラス要因: 建設業・サービス業等で求人が増加

建築、建設業や介護業界を筆頭に、全業種で求人広告数が前年よりも増加している(北海道 = 求人情報誌製作会社)。

[雇用関連]プラス要因: 引き続き政策効果への期待

政治が安定したことで企業に安心感が広がっており、物価上昇などの懸念材料はあるが、企業の採用状況は変わらず上向きになる(中国 = 人材派遣会社)。

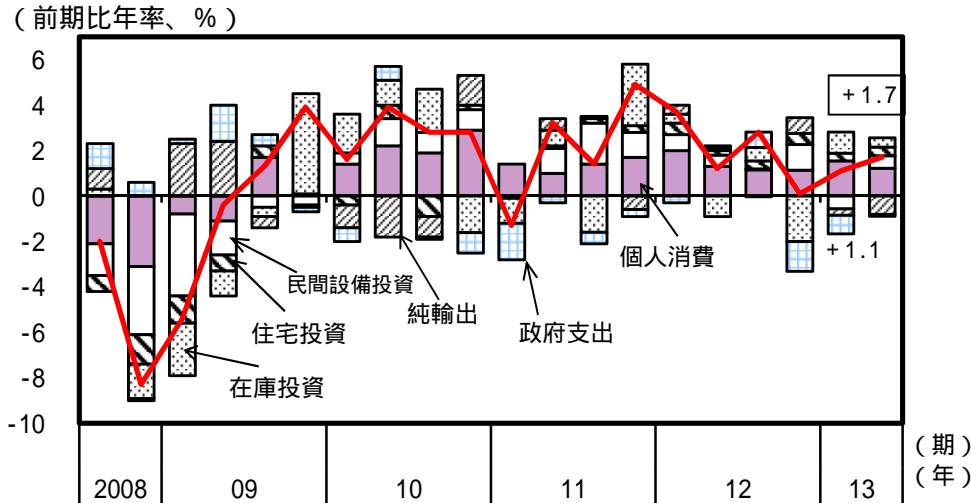
[雇用関連]マイナス要因: 電気料金や食料品、燃料などの価格上昇が懸念

輸出型製造業や建設業では景況感が回復しているが、円安による輸入原材料の高騰の影響を受ける業種もみられる(九州 = 職業安定所)。

アメリカ経済の動向

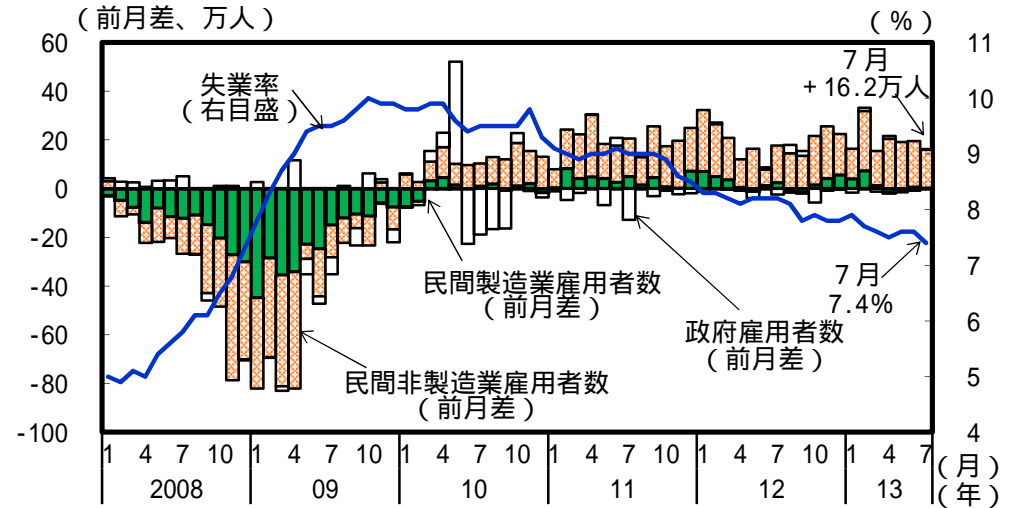
・ 景気は緩やかな回復傾向

2013年4 - 6月期実質GDPは前期比年率1.7%増



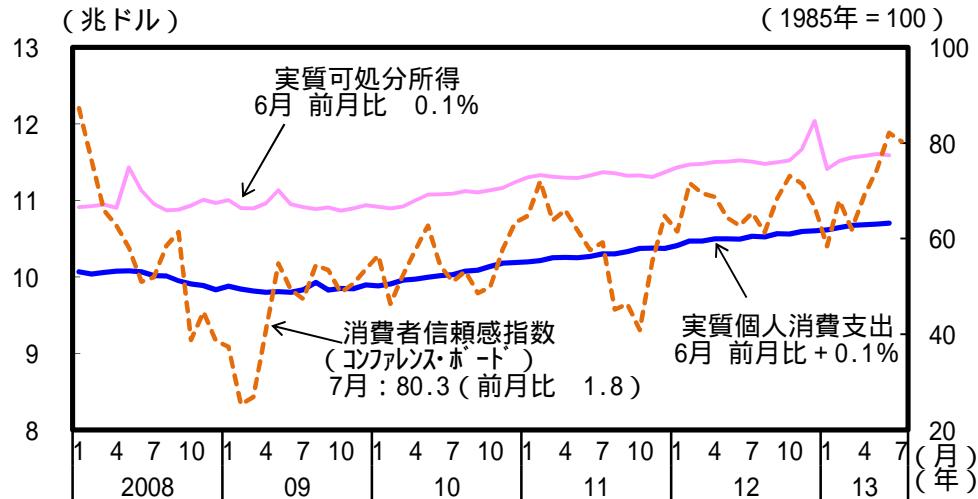
(備考) 2013年4~6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：+1.2、民間設備投資：+0.6、住宅投資：+0.4、在庫投資：+0.4、政府支出：0.1、純輸出：0.8。

雇用者数は増加、失業率は低下傾向

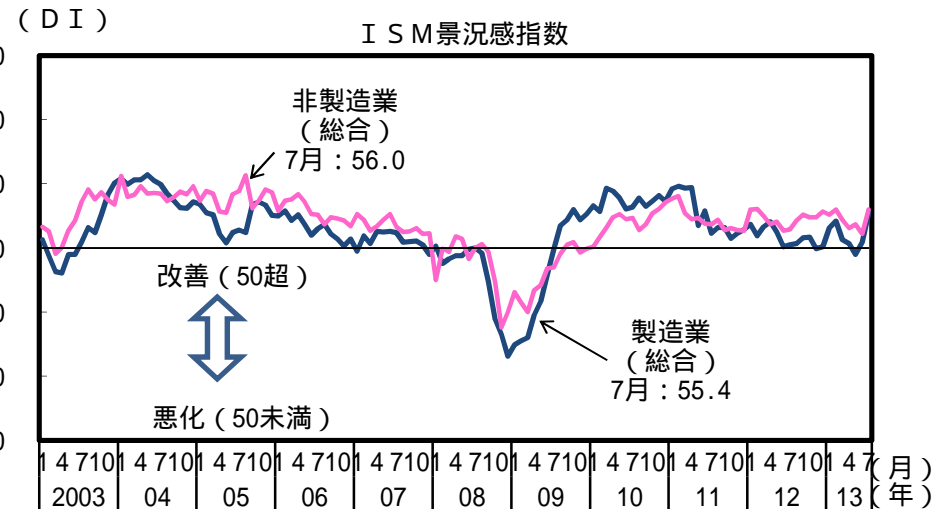


(備考) 雇用者数は非農業部門。

消費は緩やかな増加傾向



企業の景況感は持ち直し

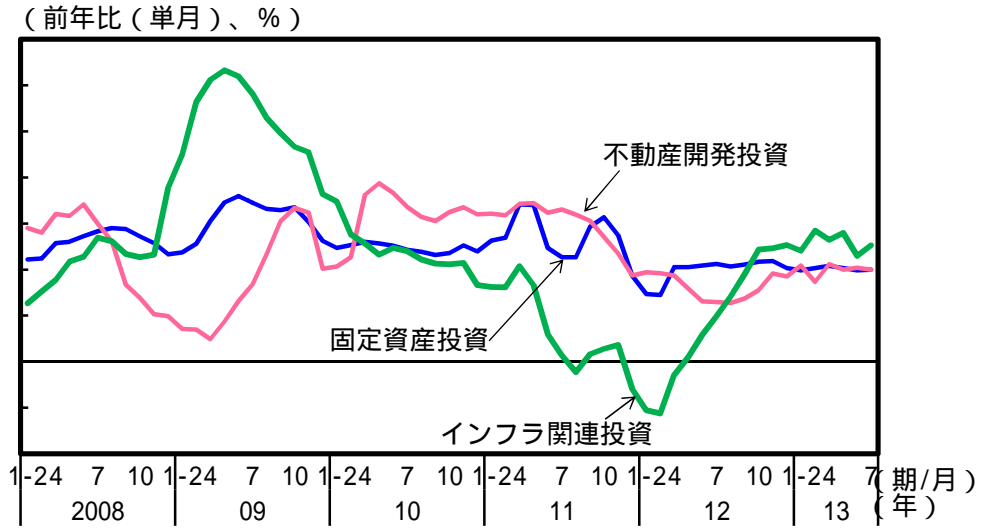
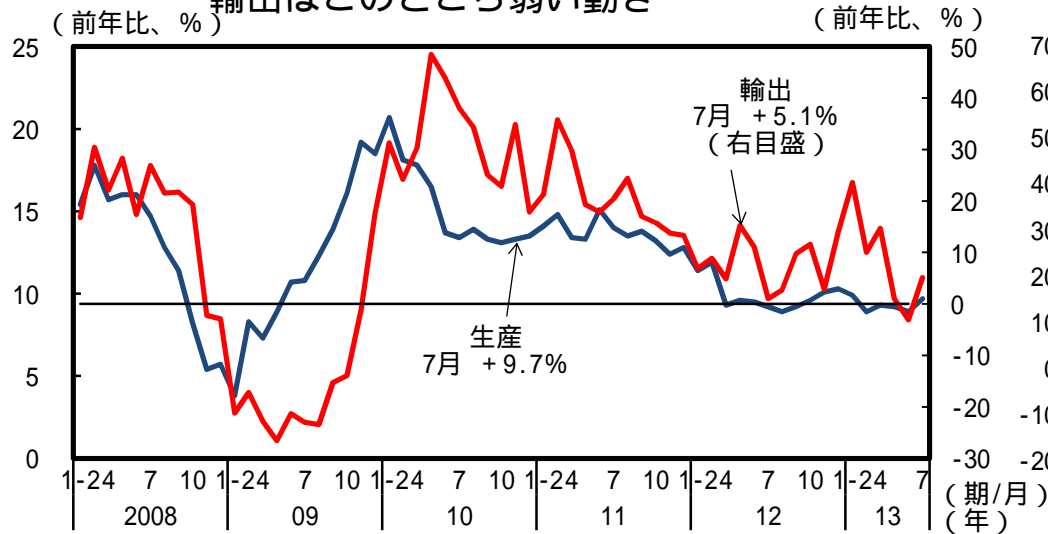


中国経済の動向

・中国：景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きも

生産はおおむね横ばい、
輸出はこのところ弱い動き

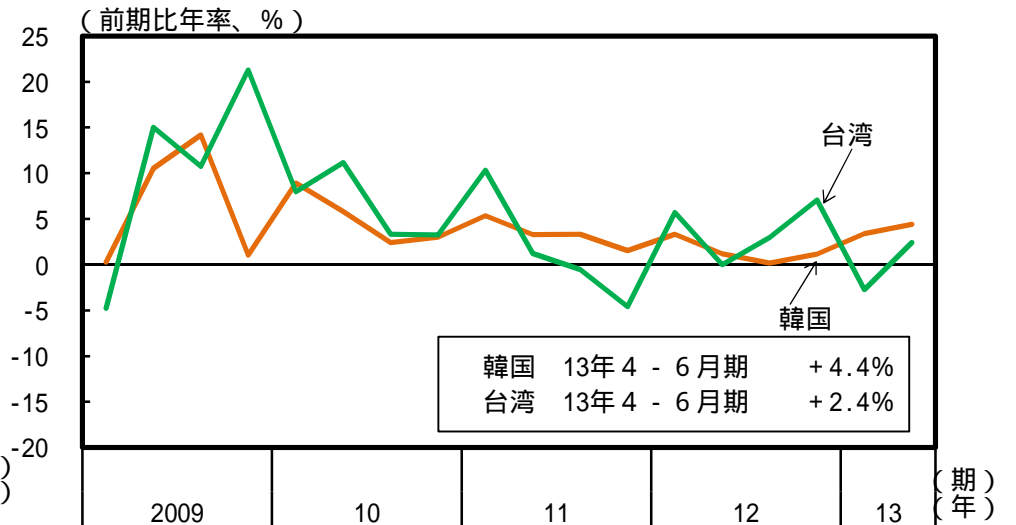
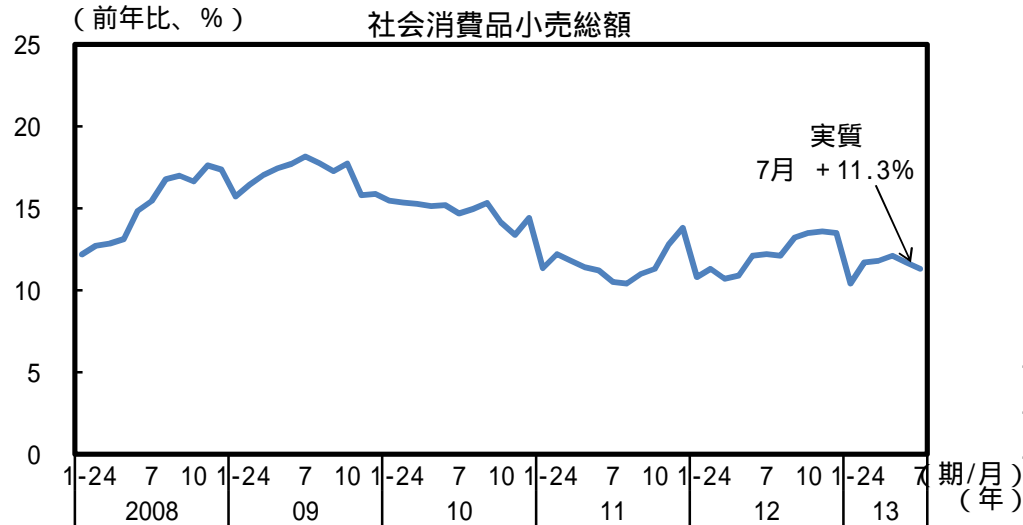
固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

個人消費は伸びがおおむね横ばい

韓国、台湾 実質GDP：4 - 6月期はプラス成長



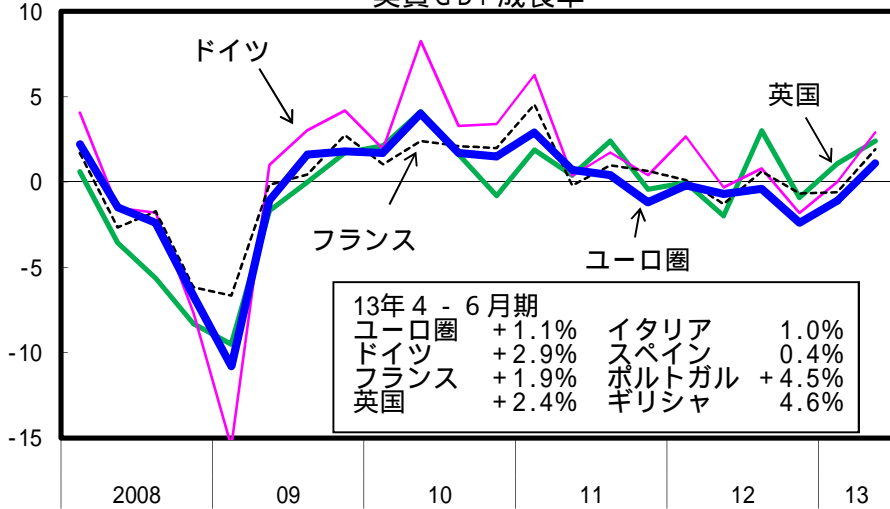
ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は下げ止まりの兆し

○ユーロ圏の4 - 6月期実質GDPは前期比年率1.1%増

(前期比年率、%)

実質GDP成長率

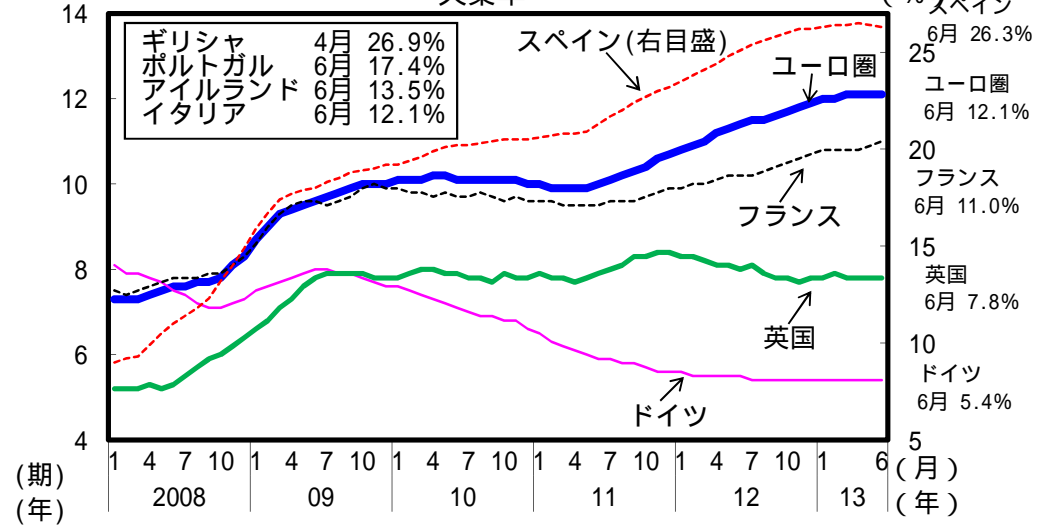


(備考)ギリシャでは、季節調整値が計算されていないため前年比を使用。

○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい

(%)

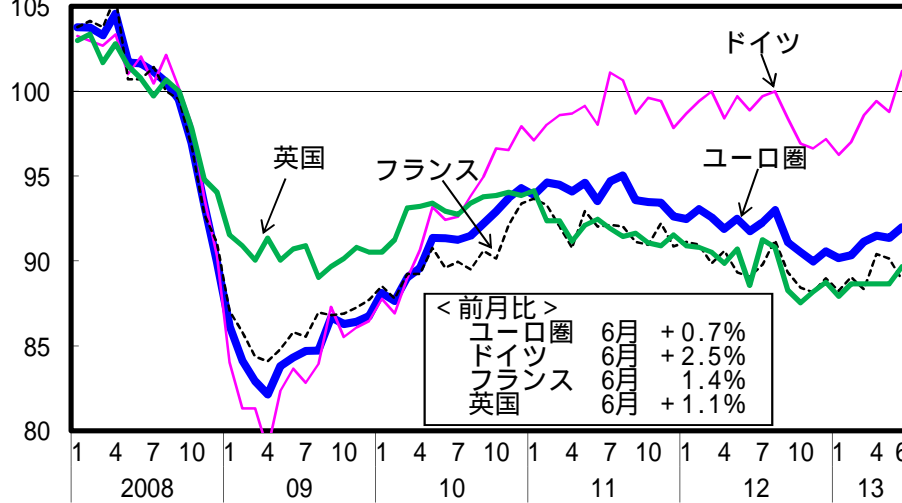
失業率



○ユーロ圏の生産は底堅い動き

(指数、2008年=100)

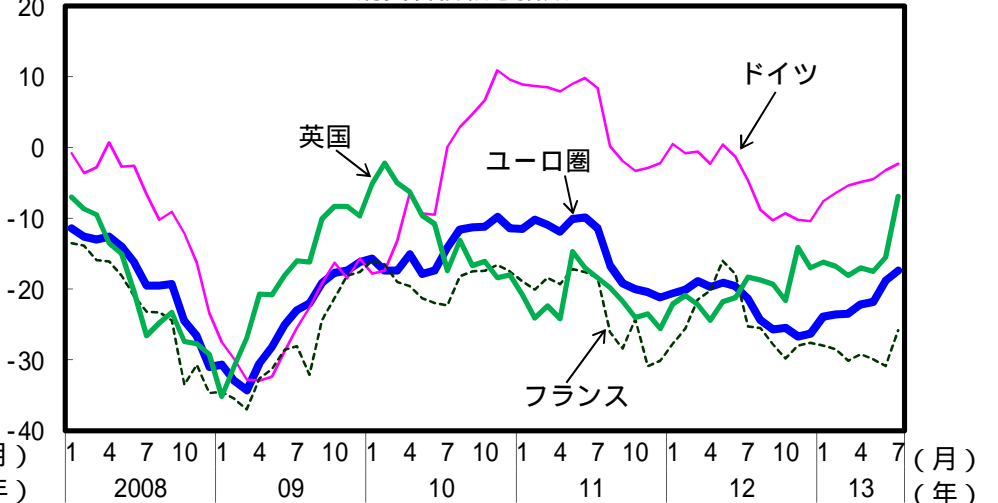
鉱工業生産



ユーロ圏の消費者信頼感指数は持ち直しの動き

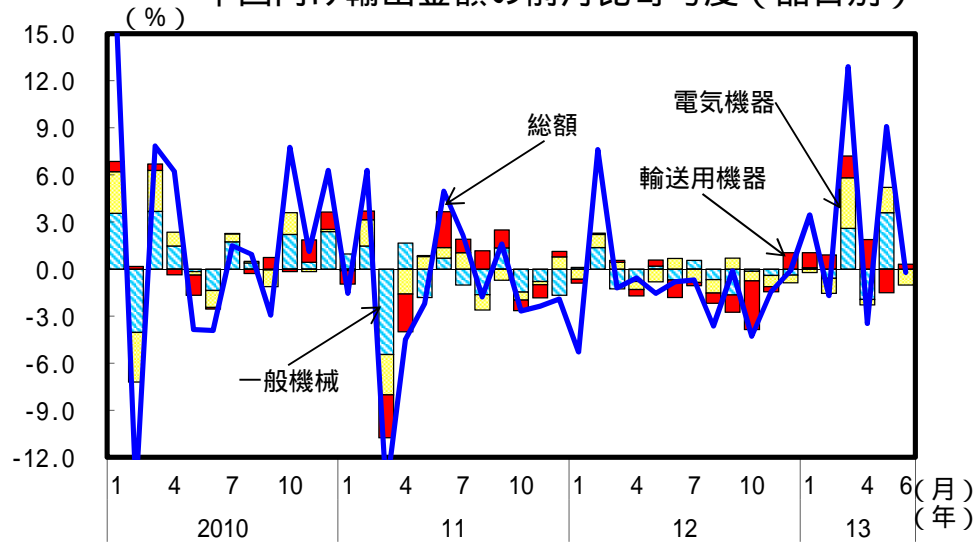
(D.I.)

消費者信頼感指数

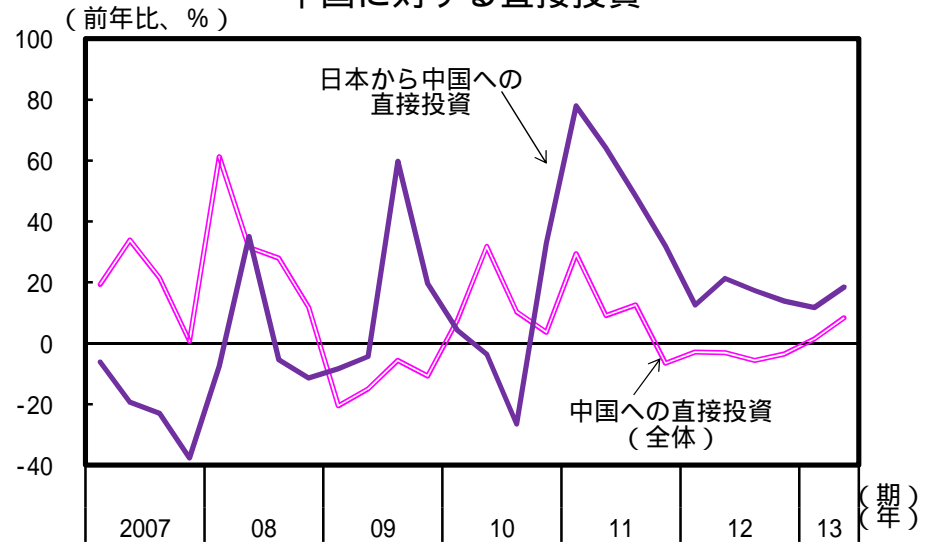


(対中経済関係の状況)

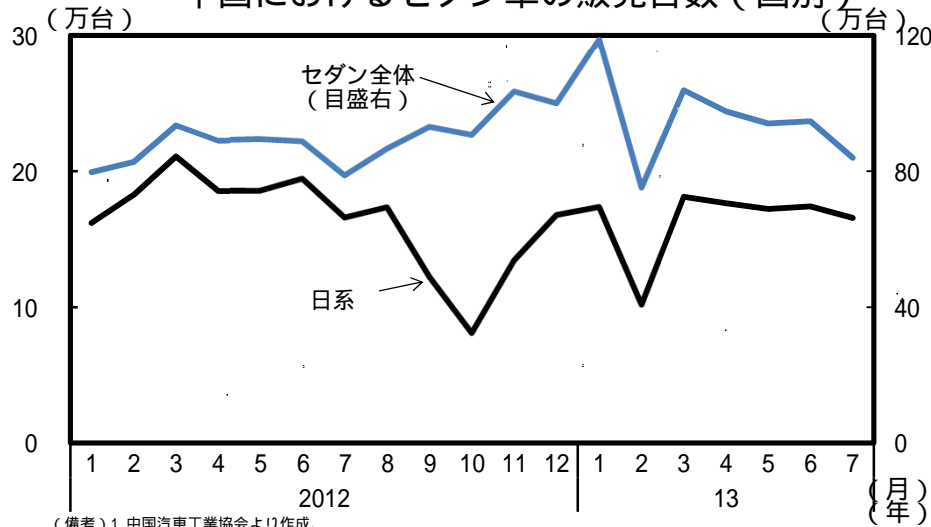
中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



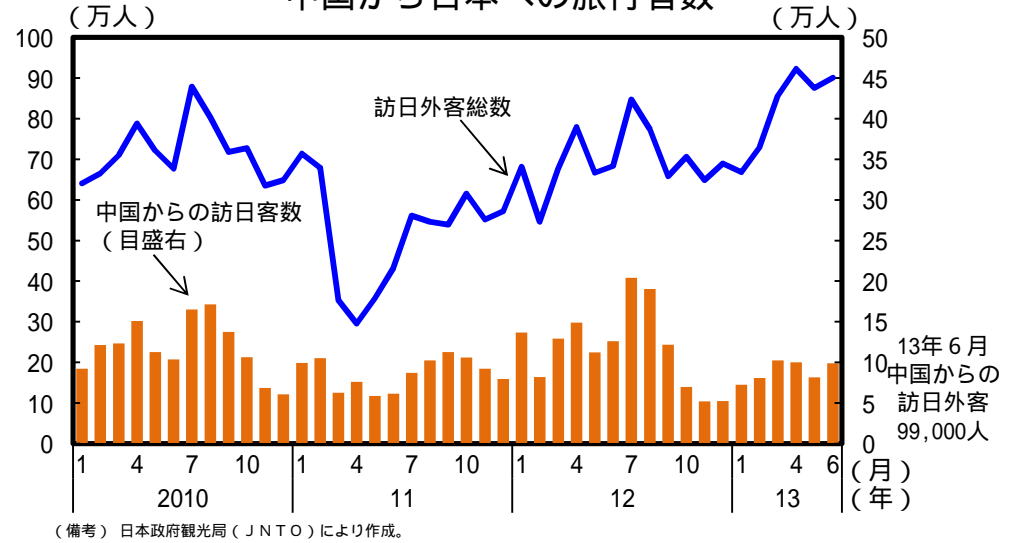
中国に対する直接投資



中国におけるセダン車の販売台数 (国別)

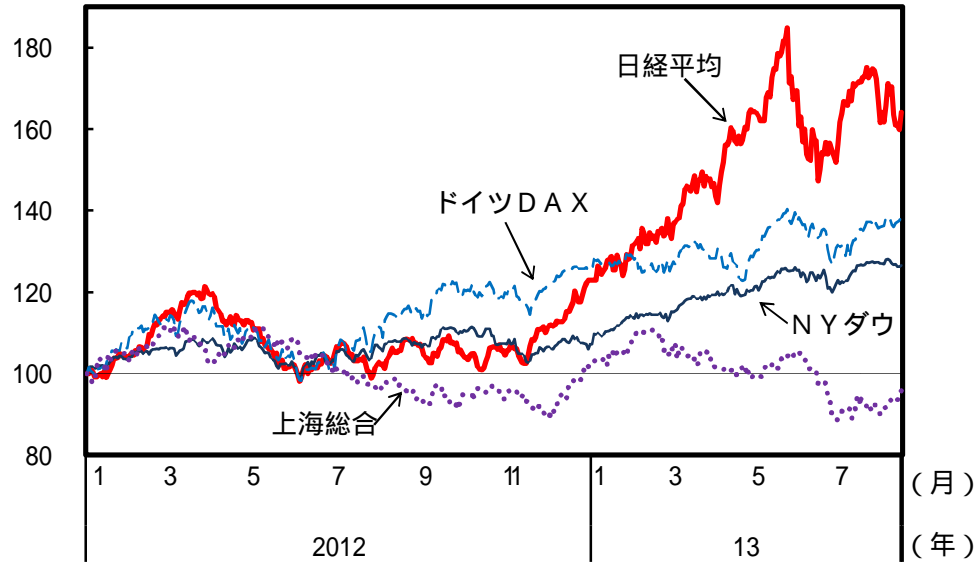


中国から日本への旅行者数



(株式・為替・商品市場)

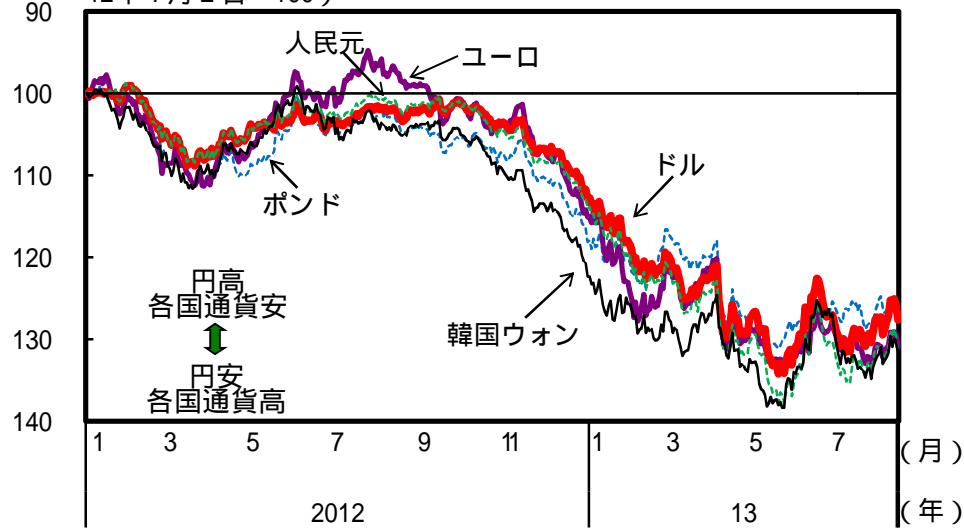
(2012年 1月 2日 = 100) 株式市場



原油価格



(対円レート、
12年 1月 2日 = 100) 為替市場

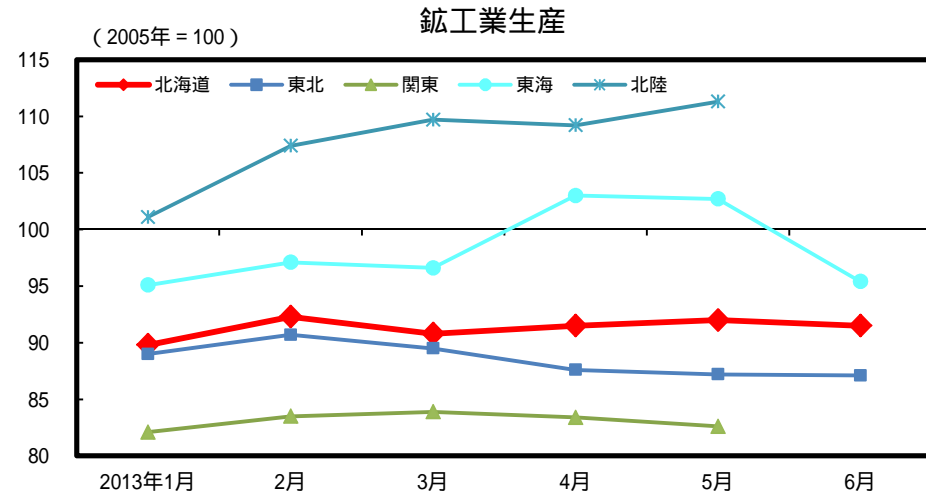


金価格

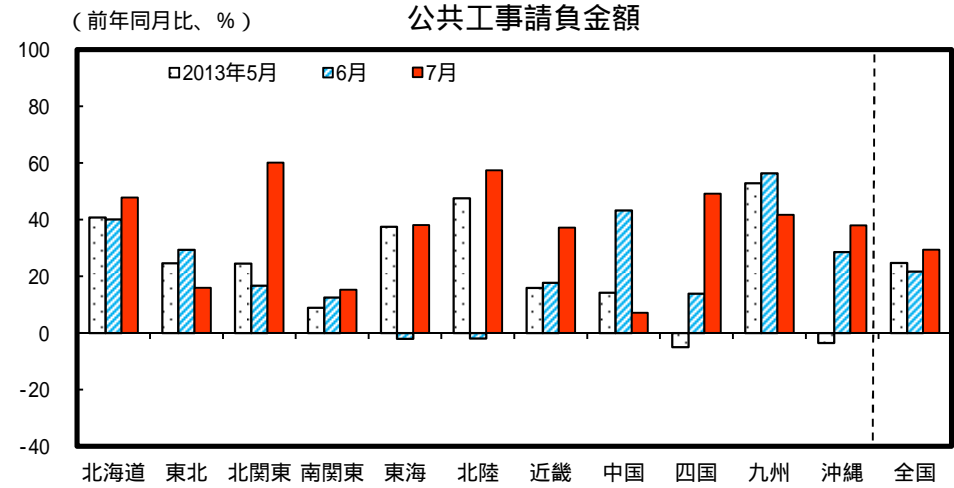


(地域経済)

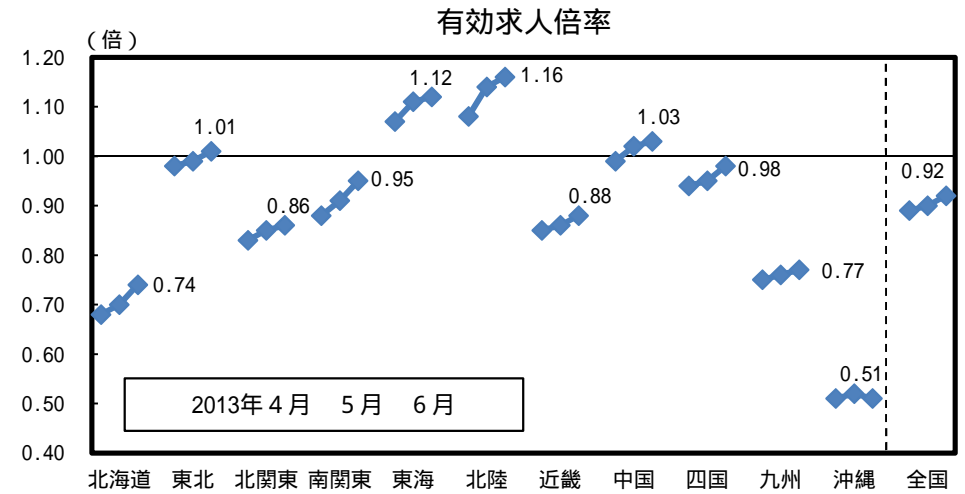
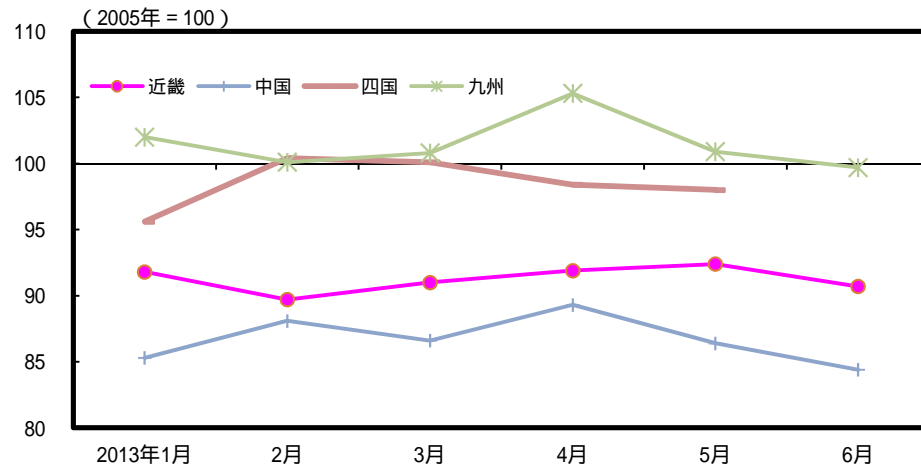
生産は東海、近畿、中国、九州等で減少



公共工事は全ての地域で増加



有効求人倍率はほとんどの地域で上昇



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上: 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。
右下: 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。